

**港街のCity Hall  
横浜市新市庁舎設計  
Port City Hall  
Design of new public office building in Yokohama City**

○鴨志田航<sup>1</sup>, 佐藤信治<sup>2</sup>

\*Wataru Kamoshida<sup>1</sup>, Shinji Sato<sup>2</sup>

Yokohama City Hall is located more than 50 years after construction, can't correspond to contemporary social conditions and demographic changes, becoming increasingly dilapidated and distributed to the neighboring buildings, as well as inefficiencies in government operations, a reduction in civil service are invited.

Yokohama after the 150th anniversary of the opening, art and culture as well as a creative city as a port city, public administration and companies, maintaining the cultural development as a city facing the sea by the government and the private sector active movement has come to.

Since 3.11, in the city escaped direct damage of the earthquake, will assume the reduction of power and social setback, resulting in changes in daily operations. Even more important to living space and comfort, functionality influenced by that office space has been important and efficiency. it is necessary to continue to improve comfort in the workplace account for half of their daily lives. In this plan, building decentralized functions together, with the goal of connecting the district of Yokohama, comfortable office space and achieved without relying on power sharing culture and art originating in Yokohama everyone, "market of Culture and Arts" -"Municipal Office" shall carry out the complex design City Hall.

## 1. はじめに

横浜市庁舎は築後50年以上経ち、現代社会状況や人口動態に対応できず、老朽化と周辺ビルへの分散化が進み、行政業務の非効率化においてだけでなく、市民サービスの低下を招いている。

横浜市は開港150周年が過ぎ、港湾都市としてだけでなく芸術文化創造都市としても、行政・市民・企業など、民間と行政とが活発な動きを見せ、海に面する都市としての文化性を維持・発展してきている。

3.11以降、震災の直接的な被害を免れた都市において、電力供給の減少は社会的な痛手を負い、日常業務の変更をもたらした。快適性が重要視させる居住空間よりも、機能性と効率性を重要視してきた事務空間がその影響を大きく受けた。

本計画では、分散化した庁舎機能をまとめ、横浜の地区を繋ぐことを目的に、電力に頼らない快適な事務空間の実現と、誰もが横浜の文化芸術を発信し共有できる「文化芸術市場」と「市役所」の複合したCityHallの設計を行うものとする。

## 2. 計画背景

### 2.1 現横浜市庁舎の老朽化

現在の市庁舎は建築後50年が経過し、空調・電気・給排水など、設備全体の老朽化が進んでいる。また、高齢者や障害者等へ配慮したバリアフリー・ユニバーサルデザインなどに対応した十分な施設整備がされていないことに加え、会議室や事務スペース、倉庫の不足といった非効率な執務環境を招いている状況である。

### 2.2 現横浜市庁舎の分散化

市庁舎では、人口の増加や社会経済状況の変化に伴う業務量の拡大に伴い、執務スペースが著しく不足し、現在では、市庁舎機能が周辺の民間ビル・市所有施設に分散しています。これにより、分かりづらく不便であるな

ど市民サービスの大幅な低下を招いている他、年間約18.7億円（平成20年度）の賃借料等の経費や業務の非効率化を引き起こしている。

### 2.3 文化芸術と歩む地域の公共空間

横浜都心臨海部は、文化芸術創造都市としての海の街の魅力を特徴づけている。歴史的建築物の活用と合わせアーティストの育成や発表の機会が増えている。成熟しつつある文化を老若男女が日常的に触れる場で、多様化する個人が一つの空間を共有しながら、音楽やアートなどの自由な活動が可能な状態で普通に行われることが、さらなる文化的都市に成熟できる機会である。

## 3. 計画目的

### 3.1 現代社会ニーズへの対応と将来への眼差し

1959年に建設された現在の市庁舎は、計画人口規模約130万人で、現在ではその2.83倍の約363万人のに及ぶ政令指定都市一の人口を有している。横浜市は今後の人口推計では2020年をピークに人口減少がみられ2055年には中間推計で41万人減の321万人に達することが予想されている。高度情報化する現代の生活と、将来の住民ニーズに対応できる行政のあり方を目指さなければならない。

### 3.2 機能・地域の連結

横浜市では、1965年から都心強化事業やみなとみらい21地区の開発などを進め、開港以来の関内・関外地区の文化性を含めて、各地域毎に特徴的な都市を形成している。今後の50年先を見越した計画では「海都構想」としてのリング状都市を目標に、インナーハーバーに面する各地域の連結が重要になってくる。

また、分散化された各行政局の横での繋がりを強化することによって、住民サービスの向上と行政の効率化が必要である。

### 3.3 集まるためのCity Hall

1 : 日大理工・院・海建, Graduate school, Dept. of Oceanic Architecture & Eng. College of Science and Technology, Nihon Univ.

2 : 日大理工・専任講師・海建, Assistant Prof, Dept. of Oceanic Architecture & Eng. College of Science and Technology, Nihon Univ. Dr. Eng.

庁舎建築は、行政の事務処理や議会運営といった行政上の主な機能を満たすだけでなく、市民生活に直結した都市活動の中心的な役割を果たす施設であり、地域社会における公共性を担う重要な建物である、

議場の利用率は年間33%であり、市民利用スペースとして開かれた場となることが可能である。個人の「個性」や「発想」が十分に活かされ、その総和としての都市と公共性を示す都市を築くことができるかが、今日的な課題である。21世紀は、国の政策が主導するのではなく市民の発想と力が生み出す自由な都市を構想すべきであり、そのための多様な価値観を持った市民が同じ空間に存在できるCityHallが必要である。

#### 4. 計画方針

##### 4.1 日常生活の一部としての文化芸術

生活の中で利用する市役所の隣に、文化芸術活動拠点ホールを合せ、ひと繋がり空間として共有する。

##### 4.2 環境を考えた空調・照明方法

震災を契機に照明などの節電が行われたが、それでも業務に支障をきたさない事務所建築は多くない。極力電力に頼らない快適な事務空間を目指す。

##### 4.3 フレキシブルな空間

将来の人口動態や市政の動きを鑑み、議会面積に自由度を持たすこととともに、社会状況の変化に対応するために市政が柔軟に変更可能なフレキシブルな配置計画を行う。

##### 4.4 港湾都市横浜らしい水辺

国土交通相河川局がこれまで行われてきた河川空間のオープン化は、特例措置として一定の区画に行われてきた。H23年度から特例措置の一般化が実施されるが、河川空間の公共的な利用を促進する先陣として公共建築の役割は大きい。横浜では海に面した土地であり、風土性が水辺のあり方に順応に対応できる。

#### 5. 基本計画

##### 5.1 規模計画

想定計画人口は2010年現在の横浜市人口で363万人。また、将来推計人口は、横浜市都市経営局による2055年想定の中位想定では321.4万人となる。

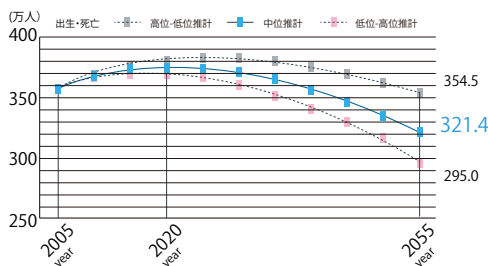


Figure 1. 横浜市将来人口推計

	現状	計画
行政部門職員数	4,471人 (2239)	5,900人
行政部門面積	53,721㎡ (47,288)	118,000㎡
一人当たりの面積	12㎡ (20.9)	20㎡
議会部門議員数	92人 (63)	92人
議会部門面積	6,612㎡ (5,142)	8,100㎡
一人当たりの面積	71.9㎡ (82.4)	90㎡
合計面積	60,333㎡	126,200㎡

Figure 2. 横浜市庁舎の現状と計画面積表

現在の横浜市庁舎の内訳はFigure2, 庁舎の計画規模は他政令指定都市の状況と横浜市の計画に準拠する。

(備考括弧内は政令指定都市平均値)

##### 5.2 敷地選定

敷地は、大岡川内水面に面した北仲北地区、横浜市中区北中通5-6丁目とする。

横浜の都心部は、旧都心である関内地区と関外地区、一大ターミナルである横浜駅周辺地区、大規模な業務商業施設の集積するみなとみらい21地区からなる。北区と中区の区界にあたり、地域間の結節点として北仲通り地区が存在する。

地区間の結節点となる北仲地区に整備することで、横浜の一体的整備の拠点とすることが可能となる。



Figure 3. 計画敷地

##### 5.3 導入機能

市庁舎の主な機能は、事務室・会議室・倉庫、特別用途室（情報センターや防災センター等）、サービス施設（カフェ・コンビニ等）など。市民サービス機能として総合的に文化芸術に触れられる地域文化拠点としての多目的な中規模市民ホール、大岡川内水面を活用した水辺広場を配置。

また、防災拠点にふさわしい「危機管理機能」も拡充する。敷地の北東に係留させている横浜屋形船共同組合の屋形船を、大震災などの危機発生時に陸上の交通手段が遮断されたケースを想定し、物資や人員の海上輸送ができるよう配置計画を行う。（横浜市と横浜屋形船事業協同組合による協力協定締結）

##### 5.4 耐震・耐津波・耐液状化対策

当該地域で想定される大規模地震を想定し、地震の影響による被害を最小限に止め、緊急時においても行政業務が可能な状態とするために、計画地の護岸整備を行う。

#### 6. 参考文献

- [1] 「港町の近代」, 岡本哲志, 学芸出版社, pp91-140, 2008
- [2] 「市民サービス」, 建築設計資料集計, 日本建築学会, pp97-125, 2002
- [3] 「オフィスブック」, 「オフィスブック」制作グループ, 彰国社, 2011
- [4] 「庁舎施設」, 建築計画・設計シリーズ7, 市ヶ谷出版, 1996